

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有・無

② ①以外の変更： 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,058,587株	22年3月期	19,058,587株
23年3月期1Q	1,369,405株	22年3月期	1,369,309株
23年3月期1Q	17,689,212株	22年3月期1Q	17,843,265株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
表示方法の変更	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は、石油暖房機器が主力であるため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、第1四半期会計期間は商談中心の営業活動が行われ売上は僅少であります。

一方、物流費を除く販売費及び一般管理費は、売上高に連動せず各四半期ごとにほぼ均等に発生するため、第1四半期会計期間は営業損失が発生いたします。

当第1四半期会計期間におきましても、生産及び営業活動は概ね計画どおりに推移いたしましたが、例年同様に売上高は僅少でありました。

以上の結果、売上高は89百万円（前年同期比5.4%増）、営業損失は5億83百万円（前年同期比42百万円減）、経常損失は5億37百万円（前年同期比64百万円減）、四半期純損失は3億41百万円（前年同期比56百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、主に売上債権の回収による流動資産の減少により、前事業年度末に比べ11億65百万円減少し、237億88百万円となりました。負債は主に未払法人税等の支払による流動負債の減少により、前事業年度末に比べ4億55百万円減少し、28億87百万円となりました。純資産は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ7億9百万円減少し、209億円となり、自己資本比率は87.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により、一部相殺されたものの、たな卸資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ20億26百万円減少し、当第1四半期会計期間末には72億22百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億51百万円（前年同期比59.9%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額38億69百万円、仕入債務の増加額2億61百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加額31億34百万円、法人税等の支払額5億83百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億55百万円（前年同期は4億39百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得8億98百万円、有形固定資産の取得3億54百万円の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億18百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは、配当金の支払額3億18百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月7日発表の平成22年3月期決算短信（非連結）に記載した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213,723	9,238,604
受取手形及び売掛金	101,075	3,970,850
有価証券	1,808,617	912,509
製品	5,795,399	2,623,836
仕掛品	79,228	93,147
原材料及び貯蔵品	716,202	739,263
繰延税金資産	484,790	279,492
その他	215,589	77,909
貸倒引当金	△200	△8,000
流動資産合計	16,414,427	17,927,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,551,900	1,576,880
土地	1,510,267	1,458,335
その他（純額）	1,483,684	1,202,530
有形固定資産合計	4,545,852	4,237,746
無形固定資産		
	29,135	29,590
投資その他の資産		
投資有価証券	2,354,296	2,330,793
繰延税金資産	386,337	363,429
その他	62,196	69,851
貸倒引当金	△3,671	△5,256
投資その他の資産合計	2,799,159	2,758,817
固定資産合計	7,374,147	7,026,154
資産合計	23,788,574	24,953,767

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,058,273	796,628
未払法人税等	10,906	604,283
賞与引当金	81,136	216,594
製品保証引当金	280,400	302,900
その他	460,085	438,836
流動負債合計	1,890,800	2,359,243
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	181,052	173,132
役員退職慰労引当金	680,173	675,400
固定負債合計	996,995	984,303
負債合計	2,887,796	3,343,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	13,448,076	14,108,354
自己株式	△986,684	△986,620
株主資本合計	21,046,777	21,707,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,471	3,628
土地再評価差額金	△100,527	△100,527
評価・換算差額等合計	△145,999	△96,899
純資産合計	20,900,778	21,610,221
負債純資産合計	23,788,574	24,953,767

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	85,183	89,756
売上原価	48,621	51,429
売上総利益	36,562	38,327
販売費及び一般管理費	662,838	622,175
営業損失(△)	△626,275	△583,848
営業外収益		
受取利息	15,452	16,278
受取配当金	10,794	6,458
作業屑収入	8,320	17,338
その他	6,455	8,425
営業外収益合計	41,021	48,500
営業外費用		
複合金融商品評価損	15,770	—
為替差損	—	490
その他	992	1,813
営業外費用合計	16,924	2,303
経常損失(△)	△602,178	△537,651
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38
貸倒引当金戻入額	7,171	7,875
その他	—	270
特別利益合計	7,171	8,184
特別損失		
固定資産売却損	—	2,782
固定資産除却損	183	730
投資有価証券評価損	40,655	—
特別損失合計	40,839	3,513
税引前四半期純損失(△)	△635,845	△532,980
法人税、住民税及び事業税	3,750	3,750
法人税等調整額	△241,398	△194,869
法人税等合計	△237,648	△191,119
四半期純損失(△)	△398,197	△341,860

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△635,845	△532,980
減価償却費	112,718	135,187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,224	4,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,518	△9,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,295	△135,458
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△25,700	△22,500
投資有価証券評価損益(△は益)	56,425	△40
受取利息及び受取配当金	△26,246	△22,736
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,512
売上債権の増減額(△は増加)	3,317,165	3,869,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,834,212	△3,134,583
仕入債務の増減額(△は減少)	106,069	261,644
未払消費税等の増減額(△は減少)	△314,645	△68,891
預り金の増減額(△は減少)	△76,260	10,360
前払費用の増減額(△は増加)	—	△19,362
未収入金の増減額(△は増加)	—	△114,834
前受金の増減額(△は減少)	△18,093	28,951
その他	△48,544	△39,301
小計	△525,759	213,131
利息及び配当金の受取額	30,392	18,564
法人税等の支払額	△381,861	△583,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△877,228	△351,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△898,491
有形固定資産の取得による支出	△144,940	△354,830
有形固定資産の売却による収入	—	1,515
投資有価証券の取得による支出	△292,882	△102,982
投資有価証券の売却による収入	760	798
その他	△2,072	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,134	△1,355,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△321,614	△318,611
自己株式の取得による支出	△51	△107
自己株式の売却による収入	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,665	△318,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,638,190	△2,026,253
現金及び現金同等物の期首残高	10,718,009	9,248,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,079,818	7,222,370

表示方法の変更

当第1四半期会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(四半期損益計算書)

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は161千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払費用の増減額(△は増加)」は△10,474千円であります。

前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△107,234千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。